

NGO・外務省定期協議会臨時全体会

2018 年 10 月 30 日 於外務省

政策協議会 NGO コーディネーターの意見

ODA 政策協議会の NGO コーディネーターは ODA のアカウントビリティと質の向上を目的とする協議会の運営を担う立場から、今般外務大臣の下に設置された有識者懇談会に関して以下の意見を表明したい。

1. 「ODA に関する有識者懇談会」開催について

1) 懇談会の目的

- ①設置の理由と目的について、「限られた予算の中で ODA を効率的かつ効果的に活用するために大臣のイニシアティブのもとに行う」という説明がなされているが、十分納得できる説明とは言い難い。
- ②懇談会の設置へと到らしめた「大臣のイニシアティブ」とは何か、「イニシアティブ」が依拠する政策課題や将来展望など、さらに詳しい説明が必要である。有識者懇談会での議論から導き出される方針の妥当性・正当性を担保するうえで、今後懇談会の答申とそれを受けての施策に関して十分な説明責任を果たしていただきたい。
- ③NGO を含め実施団体の強化という個別の課題に関しても、なんのために強化をするかという政策的な判断があるはずである。例えば、NGO 強化に関しては、NGO の体力をつけることで中長期的に市民社会による国際協力の基盤を強化するのか、ODA の受け皿として即戦力のある NGO に選別的に ODA を注入するのかで、議論の内容は違ってくる。有識者懇談会の答申においても、また答申をうけて個別の方針、施策を導入する場合も説明責任を果たしていただきたい。

2) 「有識者懇談会の設置と審議プロセスのレジティマシー（正統性）について」

- ①今回の有識者懇談会は、過去の ODA に関する有識者会議・懇談会に比べ、設置、委員の選出、審議のプロセス、情報公開等につき大きく後退したと言わざるを得ない。大臣等の諮問機関ではあるが、実質的な政策形成に大きな力を及ぼす審議会等をオープンにしていくことは、橋本行革以来、時々の与野党を問わず政治主導で行なってきたことである。特に「NGO 強化」が主要テーマになっていることから、事前に当事者である NGO ネットワークを通じた相談等のオープンなプロセスが必要であった。
- ②また、こうした公開性の低い政府会議の委員を引き受けることで、出身セクターからも含め、委員個人の判断や見識が問われるケースも増えている。政府・外務省に有益な知見を提供される各セクターの有識者にこのような疑念や負担を掛けることは、政府・外務省にとっても、ODA・開発協力をめぐる政策環境にとっても、決して有益でない。今後、有識者懇談会は何らかの提言を出し、それを受けて政府・外務省は物事を進めていくと思うが、ぜひ、オープンで参加度の高い形で進めてもらいたい。

2. 「国際協力NGOの抜本的強化」(連携委員会の提言に連動する)

①「セクターとしての市民社会の成熟に向けて」(上記1. 3)のコメントに重なる)

有識者懇談会では「国際協力NGO抜本的強化」が議題となっているが、ODAがNGOを活用するという視点なのか、それとも、セクターとしてのNGO全体ということなのか。国際協力NGOの中にはODAや政府資金を活用するものもあれば、しないものもある。特に地域には小規模ながらコミュニティに寄り添い、質の高い国際協力を行うボランティアなNGOも多い。こうした団体から大規模な多国籍NGOも含めてセクターとしての市民社会であり、その成熟が、政府も含めた他セクターとの連携においても力を発揮する。従って、政府として、市民社会による国際協力の基盤を強化するという視点からNGOの強化を考えていただきたい。

②NGO強化のその先に、外務省はどのようなODA実施体制の変化と拡充を展望しているのか、これらを指示した大臣のイニシアティブは何を目指しているのかについて、さらに説明責任を果たしていただきたい。

3. 「国際協力NGOの抜本的強化」以外の有識者懇談会のテーマ

1) 実施機関強化の対象はどこか。どういう政策に基づいての強化なのか。

懇談会ではODA実施機関としてNGO、コンサル、自治体、国際機関とさまざまな団体を取り上げられているが、限られたODAの枠の中でどこを重点に強化するのか、どのような政策的な背景(強化を必要とする政策的な認識)があつてのことなのかを説明してもらいたい。また答申および答申を受けての施策化の段階で明らかにしてもらいたい。

2) 例えば、コンサルや企業の強化に関して、目的として本邦企業のODA受託率を高めるために本邦技術活用条件(STEP)の制度改善が想定される(「インフラシステム輸出戦略(H29改訂版)」。ODA実施団体強化が日本の経済振興を目的とするものであれば本末転倒のそしりを免れない。2017年度の第2回政策協議会のNGO提案議題「2017年開発協力重点方針～SDGs時代のODAのあり方について」においても、「国家戦略として政策を総動員したインフラシステム受注が進められていますが、すでに日本の二国間ODAは、他国ドナーと比べて経済インフラセクターが突出しており、アンタイド比率もDAC諸国と比して低くなっています。それらがどのように開発協力の原点である貧困削減あるいは途上国のSDGs達成に寄与するのかが、30兆円の受注額達成やSTEP案件推進という目標から見出すことは困難となっています」との懸念が示されている。どのようなコンサルや企業をどのような政策的観点から強化するのかについて明らかにしてもらいたい。

3) 国際機関に対する無償資金供与についても、「強化」とは何を意味するのかを明らかにしてもらいたい。「国益のためのODA」、「日本の顔が見える援助」を強調することでこれまで日本が国際協力と外交の基本方針としてきた国際協調や国連中心主義に逆行することにならないか懸念される。

以上